

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第109期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	221,770	245,843	271,037	333,168	378,645
経常利益 (百万円)	31,701	39,539	47,549	71,019	101,110
当期純利益 (百万円)	19,862	27,487	35,088	51,237	76,190
包括利益 (百万円)	14,170	44,792	62,073	69,165	51,798
純資産額 (百万円)	181,774	216,364	270,914	331,195	371,298
総資産額 (百万円)	216,000	257,707	319,223	396,967	429,080
1株当たり純資産額 (円)	1,932.32	2,326.13	2,912.40	3,562.54	3,995.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	211.83	296.50	378.50	552.70	821.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.7	84.6	83.2	86.3
自己資本利益率 (%)	11.2	13.9	14.5	17.1	21.7
株価収益率 (倍)	17.7	18.6	23.9	28.3	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,484	38,187	49,021	55,937	81,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,521	18,928	27,205	34,705	26,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	11,083	7,194	7,239	14,508
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,549	94,809	125,867	152,934	187,869
従業員数 (名)	11,610	12,368	12,967	13,342	12,440
(外、平均臨時雇用者数)	(1,478)	(1,799)	(2,022)	(2,033)	(2,214)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	172,453	191,551	205,214	253,565	292,477
経常利益 (百万円)	20,500	16,414	16,342	27,663	34,522
当期純利益 (百万円)	13,511	10,274	11,897	19,835	23,813
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	93,800	92,720	92,720	92,720	92,720
純資産額 (百万円)	88,204	89,246	95,731	106,943	119,508
総資産額 (百万円)	110,387	116,142	125,252	146,582	159,013
1株当たり純資産額 (円)	940.67	962.67	1,032.64	1,153.60	1,289.15
1株当たり配当額 (円)	61.00	75.00	87.00	105.00	155.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(30.50)	(37.50)	(43.50)	(52.50)	(77.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	144.09	110.83	128.33	213.96	256.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	76.8	76.4	73.0	75.2
自己資本利益率 (%)	16.0	11.6	12.9	19.6	21.0
株価収益率 (倍)	26.0	49.8	70.4	73.1	72.6
配当性向 (%)	42.3	67.7	67.8	49.1	60.3
従業員数 (名)	1,145	1,155	1,129	1,138	1,207
(外、平均臨時雇用者数)	(428)	(408)	(396)	(368)	(345)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第105期の1株当たり配当額には、特別配当48円50銭を含んでおります。
3 第106期の1株当たり配当額には、特別配当62円50銭を含んでおります。
4 第107期の1株当たり配当額には、特別配当74円50銭を含んでおります。
5 第108期の1株当たり配当額には、特別配当92円50銭を含んでおります。
6 第109期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月	初代取締役社長島野庄三郎が大阪府堺市東湊町3丁において島野鉄工所を創立し、自転車部品のフリーホイールの製造を開始。
昭和11年6月	現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
昭和15年1月	資本金150万円をもって株式会社組織に改め、社名を株式会社島野鉄工所に変更。
昭和26年2月	島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。 社名を島野工業株式会社に変更。
昭和35年6月	冷間鍛造を開始。
昭和40年3月	米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。
昭和45年2月	釣用リールの製造を開始。
昭和45年10月	島野山口株式会社を設立。
昭和45年12月	下関工場第一期工事竣工。
昭和46年1月	島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
昭和47年8月	西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
昭和47年11月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第2部に上場。
昭和48年5月	シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。
昭和48年10月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
昭和52年4月	株式会社フィッシング関東を設立。 (昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
昭和52年6月	株式会社フィッシング九州を設立。
昭和54年10月	中国シマノ販売株式会社を設立。
昭和55年3月	シマノ関西株式会社を設立。
昭和56年6月	株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
昭和56年12月	シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
昭和57年3月	本社新社屋竣工。
昭和62年5月	シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
平成元年2月	オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。
平成元年5月	シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。
平成2年1月	マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
平成3年3月	社名を株式会社シマノに変更。
平成4年10月	中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。

平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社およびエヌエフテー株式会社を吸収合併。

平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現 Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic, s.r.o.(現連結子会社)を設立。

平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。

平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

平成23年10月 本社工場建替え着工。

平成25年6月 フィリピンに現地法人Shimano(Philippines) Inc.(現連結子会社)を設立。

平成26年12月 本社新工場完成。

平成27年3月 本社臨海ロジスティクスセンター建替え着工。

平成27年8月 下関工場増設工事着工。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社49社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造しており、一部の作業工程については、連結子会社P.T. Shimano Batam他に下請けさせております。販売につきましては、当社及び連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

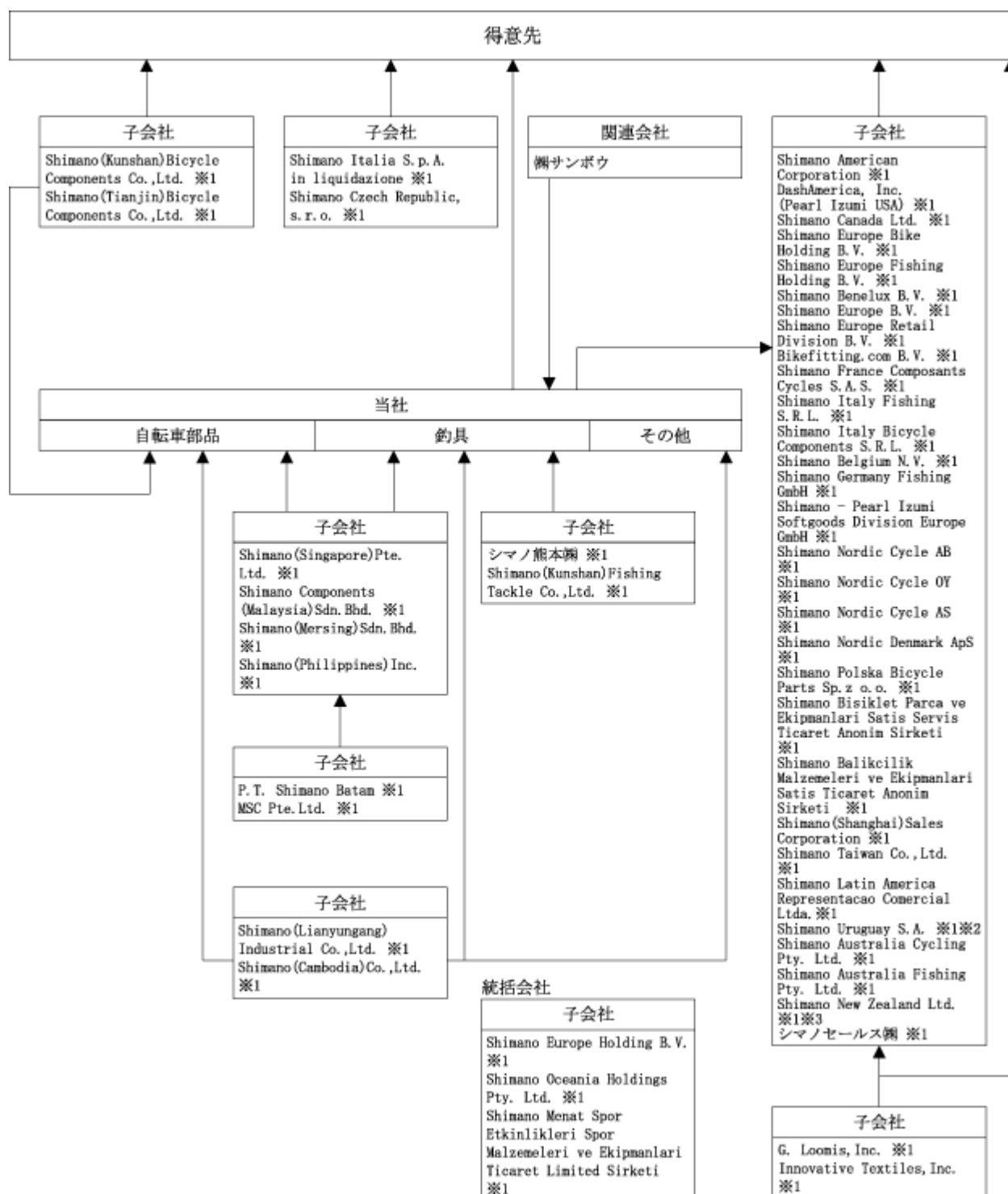
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については主に当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。

※3は当連結会計年度より会社名が変更となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 65,994	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リングット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	3	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 32,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	千USドル 37,328	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 34,500	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 24,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano(Shanghai)Sales Corporation	中国 上海	千USドル 200	自転車部品 釣具	100 (100)	-	3	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	1	-	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 65,696	自転車部品	42 (42) [52]	1	-	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州子会社の統括を行って おります。
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州 自転車部品販売子会社の統括を行 っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販 売子会社の統括を行っております。
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.R.L.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	51 (51)	1	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic, s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品及び釣具の販 売、補修及び保管業務を行って おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	3	当社の釣具を製造しております。
その他29社							

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、Shimano(Philippines)Inc.、
DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	8,987	(1,540)
釣具	2,749	(561)
その他	189	(46)
全社(共通)	515	(67)
合計	12,440	(2,214)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,207 (345)	39.8	15.2	8,539

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	794	(238)
釣具	298	(52)
その他	6	(5)
全社(共通)	109	(50)
合計	1,207	(345)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス㈱、シマノ熊本㈱の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成27年12月31日現在の組合員数は1,209名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、欧州では長期化する原油安を背景に消費者マインドは上向き緩やかな景気回復基調を辿りました。米国では、ドル高、新興国景気の減速の影響などから輸出が伸び悩んだものの、労働市場の改善が進み個人消費は堅調に推移しました。

一方、国内では、年初には円安による景気浮揚効果が期待されていましたが、新興国景気の失速により個人消費、輸出、生産とも総じて弱含んだために景気は踊り場局面に入りました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は378,645百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、利益面につきましても、営業利益は85,053百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は101,110百万円（前年同期比42.4%増）、当期純利益は76,190百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、天候に恵まれ非常に好調であった昨年に比べ小売店での完成車の販売台数は劣ったものの、E-Bikeを中心とした高価格帯モデルの好調な販売を軸に店頭販売金額は昨年を上回る結果となりました。北米市場では、天候による需要への大きな影響はなく、小売店販売は堅調に推移しました。欧州市場在庫はほぼ適正レベルを維持した一方、北米市場在庫はやや高いレベルに留まりました。

国内市場では、スポーツタイプ自転車の店頭販売台数は昨年を上回る結果になったものの、軽快車の店頭販売台数は円安による値上げの影響を大きく受けて低調なまま終わりました。スポーツタイプ自転車の市場在庫は適正レベルを維持した一方で、軽快車の市場在庫は依然としてやや高いレベルに留まりました。

中国市場については、景気の鈍化を受けてスポーツタイプ自転車の店頭販売台数は昨年を下回る結果で終わり、市場在庫もやや高いレベルに留まっています。一方で他の有力新興国市場である東南アジアと南米におけるスポーツタイプ自転車は引き続き堅調な成長を見せました。

このような市況のもと、上半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「DEORE XT」、「ACERA」、ロードバイクコンポーネントの「Tiagra」のフルモデルチェンジに市場から多くのご支持をいただき、加えて、継続する円安による当社製品に対する割安感の追い風もあり、当期も多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は314,010百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は79,816百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

釣具

国内市場は、年初から荒天の影響や消費税増税前の需要増加の反動で低調な出足となりましたが、ゴールデンウィーク前後から天候が安定するとともに市場に動きが出始めました。夏場から秋口にかけては台風の影響を受けた時期もありましたが、秋以降は比較的安定した天候により釣行機会に恵まれ、ファミリー層を中心に市場全般の動きも良くなった結果、売上も堅調に推移して前年を上回る結果となりました。

一方、海外市場では、東欧においてはロシアでの景気後退により販売が低調な時期がありましたが、米国、環太平洋地域における活況なフィッシングコンディションが後押ししたこともあり、全体では前年を上回る結果を残すことができました。

この結果、当セグメントの売上高は64,245百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5,372百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は390百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失160百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,935百万円増加し、当連結会計年度末には187,869百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は81,309百万円となりました（前連結会計年度は55,937百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益100,399百万円、減価償却費15,565百万円等によるものです。また資金の主な減少要因は法人税等の支払額22,623百万円、為替差損益11,616百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は26,259百万円となりました（前連結会計年度は34,705百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出26,905百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は14,508百万円となりました（前連結会計年度は7,239百万円の減少）。資金の主な減少要因は配当金の支払額12,046百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	300,020	+ 8.4
釣具	46,481	4.9
その他	239	+ 4.4
合計	346,741	+ 6.4

(注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	314,010	+ 14.6
釣具	64,245	+ 9.2
その他	390	+ 0.8
合計	378,645	+ 13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州では足許堅調な個人消費により緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれるものの、難民流入問題や中国をはじめとする新興国経済の減速が景況感の悪化に繋がることが懸念されます。米国では、労働市場の改善と秋の大統領選挙を睨んだ景気浮揚策を受けて個人消費の一層の伸びが期待される一方、金融政策の転換が新興国通貨安と株価の不安定要因になるリスクもあります。

国内では、雇用環境・所得環境の改善による個人消費の回復が期待されるものの、中国経済の行方次第では景気への影響は無視できないものと思われれます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、()お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかになれないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

() 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、近年、中国、南米等の新興市場での当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する需要が増加してきております。これら新興市場においてもお客様の信頼を得られるよう様々な施策を講じてまいりたいと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部統制推進室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株式取得も行っております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適切な情報の開示に努めるなど、その時点において適切な対応をしております。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は11,793百万円(消費税等は含まず。以下同じ)であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発の目的は、自転車に乗る人の喜びを追求する事であります。

自転車の走行性能の向上を図ることは勿論、操作性の向上によって乗り手を精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」を追求し続けています。

また、自転車市場の拡大と活性化の為に、人と自転車の関係に新しい価値を創造する提案活動を展開しています。各国で自転車道の整備が進む現状からも見る事が出来るように自転車を取り巻く環境は追い風と言えます。健康志向と相まって、移動手段としての見直しや、都市交通整備計画にも自転車の利用が過去にもまして重要視されています。市場の変化を鑑みながら、新たな市場価値を提供し続けています。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は8,777百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、クロスカントリー用コンポーネンツ「DEORE XT」シリーズのフルモデルチェンジを行いました。リアドライブ系統は11段のワイドギアに、フロントドライブ系統も変速機の仕組みを変更することで、より軽く素早い変速とリズムカルなペダリングが可能となりました。

ミドルグレード「ACERA」シリーズのフルモデルチェンジを行い、上位モデル譲りの最新技術を投入して幅広い市場のニーズに応えながら市場の活性化に貢献しております。欧州市場で絶大な人気のトレッキングバイク用の仕様も新たにフルモデルで展開しました。

また、エントリーグレードの「TOURNEY」シリーズではクランクセット及び前後変速機に新モデルを投入し、高いスポーツ性能を普及価格帯にまで展開する事で、MTBの魅力をさらにアピールし市場の拡大を図ってまいります。

ロードバイク分野においては、ミドルグレード「Tiagra」のフルモデルチェンジを行い、上級グレードへの登竜門モデルとして様々なアマチュアレースや乗り方の進化をサポートしています。

加えて急成長しているロードバイク市場の油圧ディスクブレーキの展開でも市場を積極的にリードしています。

シティーライド分野においては、世界的に需要が増加しているE-Bike(電動アシスト自転車)に対応するための「SHIMANO STEPS」を最大の市場であるヨーロッパに続き、北米にも投入しています。走行時での人力に対してモーターのスムーズなアシストに加え、特に登り坂、向かい風で求められるスムーズな変速のための電子制御システムの開発と投入は、この分野でも乗り手に対するストレスフリーを提案しています。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追求しております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は2,983百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

磯釣用レバーブレーキリールの最高峰「BB-Xテクニウム」シリーズを開発しました。

開発コンセプトは「異次元の逆転フィーリングをもつレバーブレーキリール」です。

磯釣用のレバーブレーキリールは大きな魚が掛かった時に素早くレバーを引いてローターを逆転させてラインを出しますが、従来はこの逆回転時にローターと共にハンドルも同時に逆回転してしまい、ライン抵抗やリールのブレは避けられないという課題がありました。新しい「BB-Xテクニウム」はこの課題を解決するために「SUTブレーキ」機構を採用し、ローターの逆転時にハンドルが回らない理想的な逆転性能を有する事が可能になりました。また、ドライブギアには冷間鍛造の「HAGANEギア」、ボディにはマグネシウムの「HAGANEボディ」を採用し強度や剛性においても大幅アップを達成しています。もちろん「コアプロテクト」の防水構造も装備しています。

高級スピニングリールとして「ヴァンキッシュ」シリーズを開発しました。

開発コンセプトは「軽さと剛性を極めた高級スピニングリール」です。

第一の特徴は軽量、低慣性、高剛性の新開発「NEWマグナムライトローター」の採用です。従来ローターの部品配置を一から見直し非常に軽量かつ高剛性のローターを開発しました。この「NEWマグナムライトローター」の採用でローターの慣性力は従来製品と比較して14%軽減し剛性は最大30%アップしています。第二の特徴は2014ステラに採用され大きな話題となった「マイクロモジュールギア」の採用です。これらの採用でリールを巻くフィーリングは従来のリールでは考えられないくらい軽くシルキーにすることに成功しました。

また、ボディにはマグネシウムの「HAGANEボディ」を採用する事で剛性が非常に高くなっています。更に、新開発のカーボンハンドルや防水構造の「コアプロテクト」など多くの新機構をふんだんに採用しています。

バス用ベイトリールとして「NEWアンタレスDC」を開発しました。

アンタレスシリーズはシマノバスベイトリールの最高峰機種で、今回の開発コンセプトは「最高の遠投性能を持つ最高のバスベイトリール」です。

遠投性能の面ではまず「デジタルコントロール(DC)ブレーキ」システムの大きな進化が上げられます。「DCブレーキ」はマグネットブレーキや遠心力ブレーキと違い必要な時にだけブレーキを掛ける事が出来る唯一のブレーキシステムです。1/1000秒単位でスプール回転を計測し最適なブレーキを掛ける事が可能となる「NEW4X8DCブレーキ」を採用することにより今までにない遠投性能をバックラッシュなしで達成する事に成功しました。また、飛距離と大きな関係があるスプールには新開発「NEWマグナムライトスプール」を採用しました。このスプールは従来技術的に不可能と言われていたスプールの側面にブランキングする(穴をあける)ことに成功したことにより従来製品より慣性力を12%軽減することができました。「DCブレーキ」と「NEWマグナムライトスプール」の採用で実投テストにおいては過去最高の109mを記録しています。

もちろん、ギアシステムには「マイクロモジュールギア」、ボディにはマグネシウムの「HAGANEボディ」を採用し、回転フィーリングや剛性においても最高の性能となっています。

ロッド

シマノで初めての開発となるオリジナルガイド「X GUIDE」を搭載した磯竿を発表しました。

調子及び糸絡みなどの機能に大きな影響を与える先端から5ヶ所のガイドに「X GUIDE」を搭載しました。トップガイドはチタンの鍛造で、それ以降のフリーガイドは軽量カーボン素材C14+の射出成型によって製造されています。鍛造技術及び射出成型技術を採用することによる一体成型品は造形の自由度が高まり、従来のガイドよりも体積が小さく、また軽量化が可能になりました。メリットは竿との段差が極力少なくなる造形ができたことと、ガイド自体が角のない丸みを帯びた形になっているので、道糸のガイド絡みを極限まで押さえることです。

また、軽量でコンパクトにすることにより穂先が軽量になるので、振り感の向上及び低慣性による穂先のブレ低減にもつながっています。

最近のトレンドである遠投釣法では、穂先のブレを抑えることは魚のアタリをより明確に出せることにつながるため、釣果アップに結びつく機能として、市場から高い評価を得ています。

近年釣り味に重きを置いたラインナップを展開している中で、久しぶりに機能性を重視したへら竿「皆空」を開発しました。

開発コンセプトはへらの活性の高いハイシーズンに「釣り込める竿」です。

「変則的な継数」すなわち継数を増やすことにより、キレ感とリフティングパワーを向上させ、強引に魚を浮かせることができる理想の調子を追求しました。また穂先に無垢材を使用することにより、硬いながら振り込める調子を実現させ、競技会などの手返し重視の釣りで非常に高い評価を得ています。握りの組みひもが後端まで回り込んだ形状で尻栓部のエッジから手のひらを守る「しっとり綾織握り」を新開発シグロブなしでもしっかり握れ、すでに各トーナメントで優勝竿としての実績を着実に積み上げ、コンセプト通りの竿に仕上がっていると市場から高い評価を得ています。

フィッシングギア

磯釣種に特化したネクサスシリーズから、秋冬モデル最高峰の防寒着「RB-111N」を発売しました。STRV+10の最高の保温力でありながら、前モデルの「RB-111L」より10%の軽量化を両立し、ハードな使用環境にも耐える高い耐久性、動きに追従する機動性、更に力強い高級感のあるデザインを兼ね揃え、コアな磯アングラから高い評価を得ています。

ルアー釣種に特化したXEF0シリーズでは、これまでにないベンチレーションを配置したレインジャケット「RA-22JN」やパンツ「RA-22PN」を春に発売しました。大きく開放するベンチレーションは風抜けが良く、効果的に内部のムレを解放します。それに加えて、軽量コンパクトになるゴアテックス®バックライト2.5レイヤーを採用した素材面やパンツに内蔵している膝つき時の痛みを軽減する膝パッドを採用した機能面がルアーマンから好評を得ています。

幅広いアングラに向けたシマノシリーズでは、秋冬モデルの防寒着「RB-025M」で新鮮なデザインを提案し、魚を取り込む際の情景をイメージしたプリント柄のブレイルアクア、ブレイルフォレストカラーが人気を得ています。また、新開発した生地を採用したジャケット「JA-091N」やパンツ「PA-096N」は、釣りならではの汚れを拭き取りやすい素材への評価が高く、へら釣り師から好評を得ています。

磯のフラッグシップモデルであるLIMITED PROシリーズのロッドケース「RC-111N」と磯クール「BA-112N」を秋冬に発売しました。キズつきにくいタフな防水素材を採用した高い耐久性、担ぎやすい特殊滑り止めを採用したショルダーパッドや手入れしやすい防水ベルトを採用した機能性、また力強い高級感のあるデザイン性を兼ね備え、コアな磯アングララーから高い評価を得ています。

鮎用では、フィットウェーダー「WA-034N」を発売しました。パターンの見直し、無縫製法の採用、ストレッチ性の高い材料を選定し、従来品よりも動きやすくなっています。また、防水性能を確保する為に、従来、厚み3mm以上の材料を使用していましたが、2mmの厚みでも防水性を確保することを実現し、真夏使用でも蒸れ感が軽減したことで、鮎釣り師から好評を得ています。

磯用では、高価格帯の磯用シューズ「FS-175N」を発売しました。擦り減ったソールをスピーディーに交換できるジオロックソール、透湿防水性能に優れたゴアテックス®ブーティ―と着脱がスピーディーで自在なフィット感を得られるBoa®Ghilliesを採用し製品化したことで、コアな磯アングララーから磯場での求められる機能を網羅した製品として認知されました。

進化の限界と思われていた鮎ダモですが、ハンドル部分にアルミパイプを採用することにより、流水抵抗を約30%カットという新たな提案ができました。その「鮎ダモLIMITED PRO」は見た目のインパクトだけではなく、見た目から分かる機能が両立した商品として非常に注目されています。複合ラインにおいては、日釣工線径基準を遵守した「メタゲーム」、「メタマグナム」、「メタキング」をリリースしました。その中でも「メタキング」は驚くほどの細さと強さが市場で評判になっています。また、完全仕掛けにおいては、2015年シマノジャパンカップで優勝した小澤剛氏モデルである「LIMITED PRO完全仕掛けMETAMAGNUM TYPE-T」をリリースします。トーナメントだけでなく実用面においても良く考えられており、トラブルが起きてもすぐに元通りにできるなどアイデア抜群の仕掛けでこれからの主流になると思われます。更には気の利いた小物「引舟アンカーX」です。これは休憩の際に引舟が河原に流されないよう岩や草木に引っ掛ける小物で、釣っている時には腰にぶら下げています。よって、邪魔にならずここぞと言うときにしっかりと機能を発揮し且つ壊れない必要がありますが、この「引舟アンカーX」は全てにおいて合格点を得ておりイベント会場でも人気の商品となっています。

ルアー市場で最も大きなバスカテゴリーに「Bantam」シリーズのルアーをロッドとともに上市しました。年末より精力的な販促活動を行い、フィッシングショーでも大きな話題になった新製品6機種を皮切りに、今後も継続的に新製品を追加します。バスルアー開発のために新たに導入したルアー工房（ルアーのためだけの試作、開発および塗装の設備）をフル活用し、ソルトルアーでは基礎開発による付加価値の提案ができました。その一つ目は優れた遠投性と軽快な泳ぎの「XAR-C」システム搭載のシーバスプラグです。二つ目は昨年上市したタングステンコンポジット構造のメタルルアーで、鯛カブラの「炎月」シリーズとメタルジグに広く展開し、根がかりしやすいため価格競争になりがちなメタルルアー市場において、中～高級モデルの市場拡大に成功しつつあります。

今期は2種類のクーラーアイテムを投入しました。

一つ目は「FIXCEL LIGHT GAMESP」です。発売から7年目にして主力のFIXCELシリーズを昨年モデルチェンジし、ハンドルと肩ベルトが同時に付くように改良しました。アクセサリ付クーラーは、ネジを打たずに装着できる共通ベースで継続展開し、特にルアーマンに今年も好評をいただいています。

もう一つは「SPA-ZA25Lキャスター」です。「SPA-ZA25L」の中型サイズにキャスター付きを全グレードに展開し、関東の電車釣行、駐車場まで遠い港での運搬や長い防波堤での釣りで支持を得ています。

(3) その他

当セグメントでは主にロウイング関連用品等の開発を行っております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は32百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は429,080百万円（前年同期比32,112百万円増）となりました。これは、現金及び預金が32,368百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は57,782百万円（前年同期比7,990百万円減）となりました。これは、買掛金が5,153百万円、短期借入金1,842百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は371,298百万円（前年同期比40,103百万円増）となりました。これは、利益剰余金が64,518百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は378,645百万円（前年同期比13.7%増）となりました。セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は154,514百万円（前年同期比19.5%増）となりました。売上高の増加等により売上総利益率は前連結会計年度より2.0ポイント上昇し40.8%となりました。

当連結会計年度の営業利益は85,053百万円（前年同期比29.2%増）となりました。人件費及び減価償却費の増加等により販売費及び一般管理費が69,461百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より2.7ポイント上昇し22.5%となりました。

当連結会計年度の経常利益は101,110百万円（前年同期比42.4%増）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差益の増加等により16,057百万円（前年同期は5,203百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は減損損失等があったものの100,399百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて34,935百万円増加し当連結会計年度末には、187,869百万円となりました。

営業活動による資金の増加は81,309百万円となりました。

投資活動による資金の減少は26,259百万円となりました。

財務活動による資金の減少は14,508百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額29,182百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	23,956百万円
釣具	419 "
その他	8 "
全社（共通）	4,796 "
合計	29,182 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	16,704	3,868	2,805 (65)	6,955	30,332	948 [250]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	2,452	3,008	529 (164)	5,174	11,165	191 [90]
釣具営業所 (堺市堺区・他7営業所)	釣具	営業設備	168	0	151 (1)	2	323	68 [5]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	676	4	928 (6)	-	1,609	-
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	457	-	4,535 (51)	2	4,995	-
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	2,035	4	888 (34)	62	2,991	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	184	11	216 (3)	22	434	62 [23]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	456	73	223 (30)	16	771	52 [92]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	599	1,749	- (-) [45]	791	3,139	581 [8]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,391	2,506	958 (121) [1]	995	5,851	1,596 [1,597]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	3,792	4,640	- (-) [256]	4,101	12,534	1,069 [8]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	3,604	2,682	- (-) [107]	189	6,476	745 [-]
Shimano (Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	1,603	1,614	- (-) [130]	410	3,628	88 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	5,000	1,543	自己資金	平成27年 12月	平成28年 12月
			物流設備	9,000	3,997	自己資金	平成26年 12月	平成28年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備	3,900	298	自己資金	平成27年 12月	平成28年 12月
			新工場	14,000	4,371	自己資金	平成26年 12月	平成28年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備	1,400	580	自己資金	平成27年 12月	平成28年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	2,000	601	自己資金	平成27年 12月	平成28年 12月
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	4,800	3,914	自己資金	平成27年 12月	平成28年 12月

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 主要な設備の除却等

主要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日(注)	1,080	92,720		35,613		5,822

(注) 平成24年1月1日～平成24年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	65	26	199	580	10	4,523	5,403	-
所有株式数 (単元)	-	257,868	7,208	168,608	419,892	532	72,463	926,571	62,900
所有株式数 の割合(%)	-	27.83	0.78	18.20	45.31	0.06	7.82	100.00	-

(注) 自己株式16,514株は、「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,400	7.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,057	4.38
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17番17号	4,040	4.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,830	4.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,180	3.43
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1番2号101	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,879	2.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,711	1.85
計	-	32,435	34.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,362千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,708千株

- 2 平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLCが平成27年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST EAGLE INVESTMENT MANAGEMENT, LLC	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U.S.A	4,602	4.96

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成26年11月4日付の大量保有報告書の写しの提出があり、平成26年10月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,219	2.39
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	249	0.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	102	0.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,640,600	926,406	同上
単元未満株式	62,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,406	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	16,500	-	16,500	0.02
計		16,500	-	16,500	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,052	18,667,190
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,514	-	16,514	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金から25円増配の1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり155円（うち特別配当142円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年7月28日開催の取締役会	7,184	77.50
平成28年3月29日の定時株主総会	7,184	77.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	4,485	5,950	9,350	16,960	20,200
最低(円)	3,310	3,580	5,670	7,800	13,240

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	19,090	17,330	17,640	20,200	19,110	19,160
最低(円)	16,050	13,240	15,110	16,900	18,100	17,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 （役員のうち女性の比率5.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鳥野 容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計 部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長	注4	1,043
専務取締役 代表取締役	管理本部長 内部監査室 担当	角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年10月 当社経理部長 鳥野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 平成9年2月 当社取締役経理部長 平成10年3月 当社取締役経理・情報企画部長 平成13年1月 当社取締役経理部長兼情報企画部長 平成17年1月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 平成18年1月 当社常務取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長 平成25年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部統制推進室担当 平成28年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部監査室担当(現在)	注5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	製造担当	和田 伸司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年10月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成13年2月 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic, s.r.o. 社長 平成15年1月 当社製造部長 平成17年3月 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部製造部長 平成22年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当 平成26年3月 当社専務取締役製造担当(現在)	注5	3
常務取締役	バイシクルコンポーネツ事業部長	湯浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年12月 Shimano American Corporation 副社長 平成10年5月 Shimano Europe Holding B.V.社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役バイシクルコンポーネツ事業部営業部長 平成21年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成24年10月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長兼バイシクルコンポーネツ事業部営業担当 平成26年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネツ事業部長(現在)	注5	0
常務取締役	ライフスタイルギア事業部長	平田 義弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 当社バイシクルコンポーネツ事業部営業部長 平成18年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 平成18年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成19年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長 平成25年1月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成26年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成26年3月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長(現在)	注4	3
常務取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 当社入社 平成16年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 副社長兼工場長 平成18年4月 当社バイシクルコンポーネツ事業部企画部長 平成22年1月 当社釣具事業部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部長 平成28年3月 当社常務取締役釣具事業部長(現在)	注4	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事・広報担当	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年1月 当社広報室部長 平成21年1月 当社管理本部広報・人材開発部長 平成22年1月 当社管理本部広報部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長 平成28年3月 当社常務取締役人事・広報担当(現在)	注4	5
常務取締役	技術担当	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 平成14年4月 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 平成14年10月 奥林巴斯香港中国有限公司董事総経理 平成16年10月 オリンパスイメージング株式会社取締役映像購買本部長兼コンポーネント事業推進部長兼映像OEM調達部長 平成19年5月 当社入社 バイシクルコンポーネント事業部技術顧問 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネント事業部システム開発部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネント事業部システム開発部長 平成28年3月 当社常務取締役技術担当(現在)	注4	1
取締役	品質管理部長	樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 平成16年1月 当社品質管理部長 平成20年1月 Shimano(Singapore)Pte.Ltd.社長 平成22年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役品質管理部長(現在)	注4	2
取締役	釣具事業部 開発設計部長	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 当社釣具事業部開発設計部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部開発設計部長(現在)	注4	2
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd.取締役 平成14年1月 Shimano Components (Malasia) Sdn.Bhd.社長 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年9月 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成26年8月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長、Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長、Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長、Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. 会長兼社長(現在)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部総務部管掌 管理本部 経営管理部長 経営企画部長 アイフィー事業部長	松井 浩	昭和36年2月8日生	平成17年3月 Mizuho Capital Markets (UK) Limited社長 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行ストラクチャリング部長 平成23年7月 当社入社 管理本部経営管理部長 平成24年1月 当社管理本部経営管理部長兼総務部長 平成24年3月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長(現在) 平成28年1月 当社経理部総務部管掌管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長(現在)	注4	0
取締役	生産技術部長 シマノ研究所所長	大津 智弘	昭和40年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年1月 当社生産技術部長 平成24年1月 当社生産技術部長兼シマノ研究所所長 平成27年3月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所所長(現在)	注5	0
取締役		一條 和生	昭和33年10月13日生	昭和62年3月 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了 平成7年4月 ミシガン大学経営大学院博士号取得 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 平成13年6月 株式会社電通国際情報サービス社外監査役 平成15年4月 International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)兼任教授(現在) 平成17年3月 当社取締役(現在) 平成17年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 平成21年6月 カルビー株式会社社外取締役 平成23年6月 コマースリンク株式会社社外取締役 平成27年6月 株式会社電通国際情報サービス社外取締役(現在) パナホーム株式会社社外取締役(現在)	注5	3
常勤監査役		島津 孝一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 平成11年4月 同行国際融資部長 平成12年3月 同行国際営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行与信企画部長 平成14年12月 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 平成17年9月 当社入社 顧問 平成17年10月 当社事業企画部経営企画部長 平成18年3月 当社取締役事業企画部長 平成22年3月 当社取締役経営企画部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現在)	注7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		勝岡 秀夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 平成20年1月 平成22年3月 平成26年1月 平成26年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場 部長 当社常勤監査役(現在)	注6	1	
監査役		松本 五平	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年3月	大蔵事務官任官 大阪国税局査察部次長 下京税務署長 松本税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注6	2	
監査役		野末 佳奈子	昭和44年8月17日生	平成13年10月 平成16年5月 平成19年8月 平成26年3月 平成27年6月	弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 野末法律事務所入所 辻中法律事務所入所(現在) 当社監査役(現在) 株式会社浅沼組社外取締役(現在)	注6	-	
計								1,188

- (注) 1 取締役一條和生氏は、社外取締役であります。
2 監査役松本五平氏及び野末佳奈子氏は、社外監査役であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近藤 公博	昭和22年2月1日	昭和40年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第一部次長 南税務署長 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
5 定款の定めに従い平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
6 定款の定めに従い平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
7 定款の定めに従い平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期安定的な企業価値の向上を図ることができるとするもので、この考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・ 取締役及び取締役会
当社の取締役会は、取締役14名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制作りを努めております。
当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 監査役及び監査役会
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。
- ・ 内部統制システムの整備の状況
取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査につきましては、内部監査室（7名）及び内部監査室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指揮命令のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めております。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部監査室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部監査室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学院教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため、社外取締役に選任しております。そして、就任後現在に至るまで、一條和生氏は専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、一條和生氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である松本五平氏は税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。そして、当社の社外監査役である野末佳奈子氏は弁護士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため、社外監査役に選任しております。なお、松本五平氏及び野末佳奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部監査部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」（「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準）を参考にしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	526	295	230	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	-	-	2
社外役員	24	18	6	-	3

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
島野容三	取締役	提出会社	133	70	63	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,481百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,902	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,267,000	1,506	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,461	同上
(株)アシックス	363,700	1,052	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	514	同上
久光製薬(株)	117,600	445	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	444	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	412	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	351	同上
古野電気(株)	360,000	349	同上
(株)紀陽銀行	225,400	345	同上
(株)横浜銀行	519,884	341	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	325	同上
パナソニック(株)	169,785	242	同上
丸一鋼管(株)	32,500	83	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	61	同上
(株)ツノダ	150,000	52	同上
D M G 森精機(株)	30,300	45	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	45	同上
富士重工業(株)	10,000	43	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	33	同上
新家工業(株)	143,000	25	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	16	同上
第一生命保険(株)	3,700	6	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	0	同上
グローブライド(株)	1,334	0	同上

(注) (株)岡三証券グループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,890	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,716	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,411	同上
(株)アシックス	363,700	917	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	618	同上
久光製薬(株)	117,600	599	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	454	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	442	同上
(株)紀陽銀行	225,400	395	同上
(株)横浜銀行	519,884	387	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	342	同上
古野電気(株)	360,000	314	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	266	同上
パナソニック(株)	169,785	210	同上
丸一鋼管(株)	32,500	116	同上
(株)ツノダ	150,000	63	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	56	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	50	同上
富士重工業(株)	10,000	50	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	43	同上
D M G 森精機(株)	30,300	43	同上
新家工業(株)	143,000	19	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	18	同上
第一生命保険(株)	3,700	7	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グローブライド(株)	133	0	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は、清稜監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 加賀谷 剛
代表社員 業務執行社員 船越 啓仁
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他2名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,841	190,210
受取手形及び売掛金	37,272	36,918
商品及び製品	40,150	33,635
仕掛品	22,375	20,065
原材料及び貯蔵品	5,647	5,916
繰延税金資産	3,214	3,556
その他	5,069	6,230
貸倒引当金	184	247
流動資産合計	271,386	296,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,863	72,653
減価償却累計額	29,016	28,426
減損損失累計額	154	145
建物及び構築物（純額）	41,692	44,081
機械装置及び運搬具	67,312	68,881
減価償却累計額	48,188	45,932
減損損失累計額	130	124
機械装置及び運搬具（純額）	18,994	22,824
土地	13,137	13,409
リース資産	112	124
減価償却累計額	60	67
リース資産（純額）	51	57
建設仮勘定	14,172	15,735
その他	48,467	48,591
減価償却累計額	42,067	42,775
減損損失累計額	13	11
その他（純額）	6,386	5,804
有形固定資産合計	94,434	101,913
無形固定資産		
のれん	2,963	2,501
ソフトウェア	2,849	4,865
ソフトウェア仮勘定	2,218	1,188
その他	4,984	4,357
無形固定資産合計	13,016	12,913
投資その他の資産		
投資有価証券	13,485	14,058
繰延税金資産	1,303	903
その他	3,833	3,472
貸倒引当金	492	468
投資その他の資産合計	18,129	17,966
固定資産合計	125,580	132,793
資産合計	396,967	429,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,545	11,392
短期借入金	9,796	7,954
リース債務	15	17
未払法人税等	10,995	12,252
繰延税金負債	292	126
賞与引当金	1,986	1,873
役員賞与引当金	207	216
返品調整引当金	256	270
工場建替関連費用引当金	44	-
その他	17,603	16,795
流動負債合計	57,745	50,899
固定負債		
長期借入金	2,670	2,068
リース債務	37	41
繰延税金負債	1,308	1,333
退職給付に係る負債	3,287	2,737
その他	723	702
固定負債合計	8,027	6,883
負債合計	65,772	57,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,823
利益剰余金	246,726	311,244
自己株式	71	90
株主資本合計	288,092	352,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,772
為替換算調整勘定	38,863	14,021
その他の包括利益累計額合計	42,171	17,793
少数株主持分	931	913
純資産合計	331,195	371,298
負債純資産合計	396,967	429,080

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	333,168	378,645
売上原価	2, 3 203,825	2, 3 224,131
売上総利益	129,342	154,514
販売費及び一般管理費	1, 2 63,526	1, 2 69,461
営業利益	65,816	85,053
営業外収益		
受取利息	1,054	1,199
受取配当金	764	345
為替差益	3,942	14,586
補助金収入	55	230
その他	656	537
営業外収益合計	6,472	16,899
営業外費用		
支払利息	338	328
寄付金	182	181
固定資産除却損	134	172
自主回収費用	22	19
支払補償費	347	-
その他	244	139
営業外費用合計	1,269	841
経常利益	71,019	101,110
特別損失		
減損損失	4 1,516	4 362
工場建替関連費用	950	348
特別損失合計	2,466	711
税金等調整前当期純利益	68,553	100,399
法人税、住民税及び事業税	17,965	24,089
過年度法人税等	31	254
法人税等調整額	515	167
法人税等合計	17,418	24,176
少数株主損益調整前当期純利益	51,134	76,222
少数株主利益又は少数株主損失()	103	32
当期純利益	51,237	76,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,134	76,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	464
為替換算調整勘定	17,804	24,889
その他の包括利益合計	18,031	24,424
包括利益	69,165	51,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,179	51,812
少数株主に係る包括利益	13	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,822	204,388	58	245,765
当期変動額					
剰余金の配当			8,899		8,899
当期純利益			51,237		51,237
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		1		0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	42,338	12	42,326
当期末残高	35,613	5,823	246,726	71	288,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,080	21,149	24,229	919	270,914
当期変動額					
剰余金の配当					8,899
当期純利益					51,237
自己株式の取得					13
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	17,714	17,941	12	17,953
当期変動額合計	226	17,714	17,941	12	60,280
当期末残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	246,726	71	288,092
会計方針の変更による 累積的影響額			379		379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	247,105	71	288,471
当期変動額					
剰余金の配当			12,051		12,051
当期純利益			76,190		76,190
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	64,139	18	64,120
当期末残高	35,613	5,823	311,244	90	352,591

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195
会計方針の変更による 累積的影響額					379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,574
当期変動額					
剰余金の配当					12,051
当期純利益					76,190
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	464	24,842	24,377	18	24,396
当期変動額合計	464	24,842	24,377	18	39,724
当期末残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,553	100,399
減価償却費	13,505	15,565
減損損失	1,516	362
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	53
受取利息及び受取配当金	1,818	1,544
支払利息	338	328
為替差損益(は益)	2,693	11,616
売上債権の増減額(は増加)	4,899	948
たな卸資産の増減額(は増加)	13,767	4,945
仕入債務の増減額(は減少)	3,442	4,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	556	76
工場建替関連費用引当金の増減額(は減少)	552	44
工場建替関連費用	950	348
有形固定資産除売却損益(は益)	120	151
その他	2,336	1,164
小計	67,498	102,739
利息及び配当金の受取額	1,801	1,527
利息の支払額	340	333
法人税等の支払額	13,022	22,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,937	81,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,550	2,131
定期預金の払戻による収入	1,841	4,286
有形固定資産の取得による支出	28,291	26,905
有形固定資産の売却による収入	246	942
無形固定資産の取得による支出	3,120	2,276
工場建替関連費用の支払額	1,162	310
投資有価証券の取得による支出	598	424
短期貸付金の純増減額(は増加)	89	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	959	-
その他	979	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,705	26,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,008	1,484
長期借入れによる収入	-	2
長期借入金の返済による支出	1,353	938
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	16
自己株式の取得による支出	13	18
自己株式の処分による収入	2	-
配当金の支払額	8,899	12,046
少数株主からの払込みによる収入	87	-
少数株主への配当金の支払額	57	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,239	14,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,074	5,605
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27,066	34,935
現金及び現金同等物の期首残高	125,867	152,934
現金及び現金同等物の期末残高	152,934	187,869

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は49社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、Shimano Uruguay S.A.については新規設立により連結の範囲に含めており、Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.及びShimano Oceania Ltd.については清算により連結の範囲から除外しております。

またShimano New Zealand Ltd.はDouglas Johnson & Co Limited.から社名を変更しております。

非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

工場建替関連費用引当金

本社工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が592百万円減少し、利益剰余金が379百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	1,744百万円	1,904百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	845百万円	759百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び手当	15,807百万円	17,539百万円
広告宣伝費	8,876百万円	9,605百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	11,970百万円	11,793百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	65百万円	83百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	のれん	1,516百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	242百万円
Shimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbH	自転車部品	のれん	120百万円

（経緯）

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

またShimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbHの収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	388百万円	355百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	388百万円	355百万円
税効果額	161百万円	109百万円
その他有価証券評価差額金	226百万円	464百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,804百万円	24,889百万円
その他の包括利益合計	18,031百万円	24,424百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14	1	0	15

（変動の事由）

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日の 定時株主総会	普通株式	4,032	43.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月29日開 催の取締役会	普通株式	4,867	52.50	平成26年6月30日	平成26年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15	1	-	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日の 定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月28日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	157,841百万円	190,210百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,907百万円	2,340百万円
現金及び現金同等物	152,934百万円	187,869百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	867百万円	757百万円
1年超	925百万円	1,112百万円
合計	1,793百万円	1,869百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	157,841	157,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,272	37,272	-
(3) 投資有価証券	11,432	11,432	-
資産計	206,546	206,546	-
(1) 買掛金	16,545	16,545	-
(2) 短期借入金	8,860	8,860	-
(3) 未払法人税等	10,995	10,995	-
(4) 長期借入金	3,606	3,444	162
負債計	40,008	39,845	162
デリバティブ取引	11	11	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	190,210	190,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,918	36,918	-
(3) 投資有価証券	11,765	11,765	-
資産計	238,894	238,894	-
(1) 買掛金	11,392	11,392	-
(2) 短期借入金	7,351	7,351	-
(3) 未払法人税等	12,252	12,252	-
(4) 長期借入金	2,671	2,726	55
負債計	33,667	33,722	55
デリバティブ取引	0	0	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	308	388
関係会社株式	1,744	1,904

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	157,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,272	-	-	-
合計	195,114	-	-	-

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	190,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,918	-	-	-
合計	227,129	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	8,860	-	-	-
長期借入金	936	2,152	517	-
リース債務	15	37	-	-
合計	9,812	2,189	517	-

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,881	4,079	5,801
合計	9,881	4,079	5,801

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,550	1,885	334
合計	1,550	1,885	334

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,757	4,733	6,023
合計	10,757	4,733	6,023

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,008	1,284	275
合計	1,008	1,284	275

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	583	-	19	19
	日本円	369	-	8	8
合計		952	-	11	11

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	388	-	4	4
	ユーロ	251	-	4	4
	日本円	201	-	0	0
合計		841	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	16,110	16,760
会計方針の変更による累積的影響額	-	592
会計方針の変更を反映した期首残高	16,110	16,168
勤務費用	637	729
利息費用	305	196
数理計算上の差異の発生額	842	93
退職給付の支払額	835	1,019
確定拠出制度への変更に伴う減少	334	-
その他	35	33
退職給付債務の期末残高	16,760	16,133

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	13,534	13,617
期待運用収益	67	68
数理計算上の差異の発生額	2	23
事業主からの拠出額	789	803
従業員からの拠出額	54	54
退職給付の支払額	830	1,012
年金資産の期末残高	13,617	13,555

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	134	144
退職給付費用	13	15
退職給付の支払額	3	-
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	144	159

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,418	15,776
年金資産	13,617	13,555
	2,801	2,221
非積立型制度の退職給付債務	486	516
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,287	2,737
退職給付に係る負債	3,287	2,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,287	2,737

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用(注)	582	674
利息費用	305	196
期待運用収益	67	68
数理計算上の差異の費用処理額	839	69
簡便法で計算した退職給付費用	13	15
確定給付制度に係る退職給付費用	1,673	886

(注) 従業員からの拠出額を控除しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	54%	54%
生命保険一般勘定	33%	34%
現金及び預金	13%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.6%	1.2%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度285百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	242百万円	236百万円
未払事業税	497百万円	562百万円
役員退職慰労金	244百万円	175百万円
退職給付に係る負債	1,105百万円	834百万円
減価償却	176百万円	213百万円
未実現利益に対する税効果額	1,249百万円	1,363百万円
その他投資有価証券評価損	848百万円	754百万円
ゴルフ会員権評価損	154百万円	137百万円
貸倒引当金	394百万円	288百万円
工場建替関連費用引当金	15百万円	-百万円
減損損失	234百万円	200百万円
少額資産償却	211百万円	232百万円
たな卸資産評価損	490百万円	813百万円
その他	906百万円	920百万円
繰延税金資産小計	6,771百万円	6,733百万円
評価性引当額	150百万円	167百万円
繰延税金資産合計	6,621百万円	6,566百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	64百万円	85百万円
減価償却	1,649百万円	1,596百万円
その他有価証券評価差額金	1,985百万円	1,876百万円
その他	5百万円	6百万円
繰延税金負債合計	3,705百万円	3,565百万円
繰延税金資産純額	2,916百万円	3,000百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	3.4%
税額控除	1.4%	1.0%
海外子会社等の適用税率の差異	10.9%	9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.4%
評価性引当額	0.1%	0.2%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	24.1%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた0.1%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.1%、「その他」0.0%として組み替えております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は201百万円減少し、法人税等調整額が433百万円、その他有価証券評価差額金が232百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っております。なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,955	58,825	387	333,168	-	333,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	273,955	58,825	387	333,168	-	333,168
セグメント利益又は損失()	62,033	3,943	160	65,816	-	65,816
セグメント資産	146,439	37,407	854	184,702	212,265	396,967
その他の項目						
減価償却費	11,199	1,922	42	13,164	-	13,164
のれんの償却額	223	118	-	341	-	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,534	3,931	188	26,654	4,757	31,412

(注) 1 セグメント資産の調整額は、212,265百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,010	64,245	390	378,645	-	378,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	314,010	64,245	390	378,645	-	378,645
セグメント利益又は損失()	79,816	5,372	135	85,053	-	85,053
セグメント資産	148,330	32,051	877	181,259	247,821	429,080
その他の項目						
減価償却費	13,407	1,856	46	15,310	-	15,310
のれんの償却額	118	136	-	255	-	255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,956	419	8	24,385	4,796	29,182

(注) 1 セグメント資産の調整額は、247,821百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
33,243	35,977	121,584	126,777	15,585	333,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
43,264	6,292	5,544	36,913	2,420	94,434

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
34,889	41,519	144,664	139,416	18,155	378,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
52,711	6,328	5,029	35,482	2,360	101,913

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	1,516	-	-	1,516	-	1,516

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	362	-	-	362	-	362

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	1,286	1,676	-	2,963	-	2,963

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	1,031	1,470	-	2,501	-	2,501

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,562円54銭	3,995円37銭
1株当たり当期純利益金額	552円70銭	821円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	331,195	371,298
普通株式に係る純資産額(百万円)	330,263	370,385
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	931	913
(うち少数株主持分)(百万円)	(931)	(913)
普通株式の発行済株式数(千株)	92,720	92,720
普通株式の自己株式数(千株)	15	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,704	92,703

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	51,237	76,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,237	76,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,705	92,704

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,860	7,351	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	936	603	3.29	
1年以内に返済予定のリース債務	15	17	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,670	2,068	2.84	平成29年1月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37	41	-	平成29年1月～ 平成33年12月
その他有利子負債 預り金	665	694	1.95	
計	13,185	10,776	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	516	516	516	518
リース債務	16	12	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	98,022	196,585	286,840	378,645
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,132	49,472	83,710	100,399
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,443	36,532	64,715	76,190
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	220.53	394.08	698.09	821.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	220.53	173.55	304.01	123.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,172	18,327
受取手形	966	678
売掛金	1 26,286	1 26,828
製品	8,859	7,719
仕掛品	11,252	11,160
原材料	1,269	1,465
貯蔵品	292	317
未収入金	1 3,403	1 3,006
繰延税金資産	974	1,111
その他	1 2,154	1 2,687
貸倒引当金	43	118
流動資産合計	72,588	73,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,777	21,744
構築物	666	823
機械及び装置	4,884	6,825
車両運搬具	60	68
工具、器具及び備品	2,936	2,748
土地	9,817	9,837
リース資産	27	30
建設仮勘定	2,805	9,427
有形固定資産合計	41,975	51,506
無形固定資産		
工業所有権	42	34
ソフトウェア	1,837	3,921
ソフトウェア仮勘定	1,902	783
その他	49	47
無形固定資産合計	3,831	4,787
投資その他の資産		
投資有価証券	10,152	10,481
関係会社株式	11,900	12,315
出資金	25	24
関係会社長期貸付金	3,707	4,778
長期前払費用	552	588
繰延税金資産	1,155	695
その他	1,717	1,418
貸倒引当金	1,025	767
投資その他の資産合計	28,185	29,534
固定資産合計	73,993	85,828
資産合計	146,582	159,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 16,559	1 14,141
未払金	1 5,308	1 5,902
未払法人税等	5,170	6,978
未払費用	267	256
預り金	1 7,016	1 8,410
賞与引当金	230	282
役員賞与引当金	195	210
返品調整引当金	49	40
工場建替関連費用引当金	44	-
その他	1 1,311	1 377
流動負債合計	36,152	36,601
固定負債		
退職給付引当金	2,801	2,221
その他	684	682
固定負債合計	3,485	2,903
負債合計	39,638	39,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,881	71,023
利益剰余金合計	62,075	74,217
自己株式	71	90
株主資本合計	103,441	115,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,502	3,944
評価・換算差額等合計	3,502	3,944
純資産合計	106,943	119,508
負債純資産合計	146,582	159,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
売上高	2	253,565	2	292,477
売上原価	2	200,231	2	225,256
売上総利益		53,334		67,220
販売費及び一般管理費	1, 2	34,311	1, 2	37,196
営業利益		19,023		30,024
営業外収益				
受取利息	2	378	2	385
受取配当金	2	6,844	2	4,329
その他	2	2,085	2	575
営業外収益合計		9,307		5,291
営業外費用				
支払利息	2	107	2	110
その他	2	559	2	682
営業外費用合計		667		792
経常利益		27,663		34,522
特別損失				
工場建替関連費用		966		312
特別損失合計		966		312
税引前当期純利益		26,697		34,210
法人税、住民税及び事業税		6,895		10,173
法人税等調整額		34		222
法人税等合計		6,861		10,396
当期純利益		19,835		23,813

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	-	5,822	3,194	47,945	51,139
会計方針の変更による 累積的影響額							
当期変動額							
剰余金の配当						8,899	8,899
当期純利益						19,835	19,835
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1	1	-	10,935	10,935
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58	92,516	3,214	3,214	95,731
会計方針の変更による 累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当		8,899			8,899
当期純利益		19,835			19,835
自己株式の取得	13	13			13
自己株式の処分	0	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			287	287	287
当期変動額合計	12	10,924	287	287	11,212
当期末残高	71	103,441	3,502	3,502	106,943

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075
会計方針の変更による 累積の影響額						379	379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	59,260	62,454
当期変動額							
剰余金の配当						12,051	12,051
当期純利益						23,813	23,813
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,762	11,762
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71	103,441	3,502	3,502	106,943
会計方針の変更による 累積の影響額		379			379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	71	103,820	3,502	3,502	107,323
当期変動額					
剰余金の配当		12,051			12,051
当期純利益		23,813			23,813
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			441	441	441
当期変動額合計	18	11,743	441	441	12,185
当期末残高	90	115,563	3,944	3,944	119,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
旧定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、建物(建物附属設備は含む)については、定額法
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

建物	7～50年
有形固定資産その他(機械及び装置)	9～10年

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用
定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
工場建替関連費用引当金
本社工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が592百万円減少し、繰越利益剰余金が379百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	12,274百万円	10,814百万円
短期金銭債務	19,961百万円	20,132百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	271百万円	155百万円
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.		
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	361百万円	- 百万円
Shimano Australia Cycling Pty. Ltd.	139百万円	124百万円
Shimano New Zealand Ltd. (Douglas Johnson & Co Limited.)	337百万円	297百万円
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.		
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	- 百万円	527百万円
Shimano New Zealand Ltd.	- 百万円	165百万円
計	1,109百万円	1,270百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
広告宣伝費		4,080 百万円		4,443 百万円
関係会社手数料		5,565 百万円		6,259 百万円
給料及び手当		4,652 百万円		5,225 百万円
減価償却費		974 百万円		1,560 百万円
基礎研究費		5,201 百万円		5,929 百万円
おおよその割合				
販売費		59 %		57 %
一般管理費		41 %		43 %

給料及び手当に賞与が前事業年度は1,284百万円、当事業年度は1,833百万円含まれております。

2 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)
売上高		57,495 百万円		66,357 百万円
仕入高		117,519 百万円		127,170 百万円
支払手数料・保管料他		6,981 百万円		7,857 百万円
営業取引以外の取引高		7,038 百万円		4,176 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,316百万円 関連会社株式 584百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,462百万円 関連会社株式 852百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82百万円	93百万円
未払事業税	453百万円	518百万円
役員退職慰労金	197百万円	175百万円
退職給付引当金	1,008百万円	710百万円
その他有価証券評価損	663百万円	589百万円
減価償却	0百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	154百万円	137百万円
貸倒引当金	381百万円	275百万円
工場建替関連費用引当金	15百万円	-百万円
減損損失	234百万円	200百万円
少額資産償却	210百万円	220百万円
たな卸資産評価損	336百万円	254百万円
その他	363百万円	486百万円
繰延税金資産合計	4,100百万円	3,663百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,970百万円	1,856百万円
繰延税金負債合計	1,970百万円	1,856百万円
繰延税金資産純額	2,129百万円	1,807百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1%	4.2%
税額控除	3.6%	2.8%
過年度法人税等	0.3%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	1.2%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	30.4%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示していた0.1%は、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」0.1%、「その他」0.0%として組み替えております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は182百万円減少し、法人税等調整額が414百万円、その他有価証券評価差額金が232百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,777	2,092	66	1,059	21,744	13,839
	構築物	666	275	6	112	823	2,098
	機械及び装置	4,884	3,995	84	1,969	6,825	16,713
	車両運搬具	60	40	5	27	68	110
	工具、器具及び備品	2,936	3,308	29	3,466	2,748	25,809
	土地	9,817	20	-	-	9,837	-
	リース資産	27	13	-	10	30	41
	建設仮勘定	2,805	13,818	7,196	-	9,427	-
	計	41,975	23,564	7,387	6,646	51,506	58,612
無形固定資産	工業所有権	42	-	-	7	34	-
	ソフトウェア	1,837	3,050	12	953	3,921	-
	ソフトウェア仮勘定	1,902	1,592	2,711	-	783	-
	その他	49	-	-	2	47	-
	計	3,831	4,642	2,723	963	4,787	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生産用機械	3,995百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	2,433百万円
建設仮勘定	新工場関連	4,371百万円
	物流設備関連	3,522百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,069	108	290	886
賞与引当金	230	282	230	282
役員賞与引当金	195	210	195	210
返品調整引当金	49	40	49	40
工場建替関連費用引当金	44	-	44	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://corporate.shimano.com/financial/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成27年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき提出

(3) 内部統制報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月18日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 谷 剛

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船 越 啓 仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シマノが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加 賀 谷 剛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。